

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の状況

イ. 連結子会社の数

30社

ロ. 連結子会社の名称

株式会社アネブル
株式会社ORJ
株式会社大生エンジニアリング
株式会社アールピーエム
株式会社トライアングル
株式会社アウトソーシングテクノロジー
エルゼクス株式会社
REVSONIC-ES株式会社
株式会社アストロン
奥拓索幸（上海）企業管理服務有限公司
OSセミテック株式会社
OS (THAILAND) CO., LTD.
OS Recruitment (Thailand) Co., Ltd.
J. A. R. Services Co., Ltd.
PT. OS ENGINEERING & CONSULTANT INDONESIA
株式会社アウトソーシング・システム・コンサルティング
株式会社OSインターナショナル
FARO RECRUITMENT (CHINA) CO., LTD.
Faro Business Consulting (Dalian) Co., Ltd.
FARO RECRUITMENT (HONG KONG) CO., LIMITED
FARO RECRUITMENT (SINGAPORE) PTE. LTD.
Faith Root Recruitment Vietnam Joint Stock company
STAFF SOLUTIONS AUSTRALIA PTY LTD
OS VIETNAM CO., LTD.
アスカ・クリエイション株式会社
PT. OS SERVICE INDONESIA
株式会社グレイスケール
古籟依（大連）信息科技有限公司
OS POWER VIETNAM CO., LTD.
PT. SELNAJAYA PRIMA

平成24年2月に連結子会社である株式会社G I Mは株式会社アウトソーシング・システム・コンサルティングへ商号変更しております。

平成24年5月に連結子会社である株式会社アウトソーシングセントラルは株式会社アネブルへ商号変更しております。

平成24年6月に連結子会社であるPower Net Inter (Thailand) Co., Ltd. はOS Recruitment (Thailand) Co., Ltd. へ商号変更しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した関連会社の状況

イ. 持分法適用の関連会社の数 3社

ロ. 持分法適用の関連会社の名称

A-LINK RECRUITMENT COMPANY LIMITED

WIDE SPREAD INTERTRADE RECRUITMENT COMPANY LIMITED

BKK-LINK COMPANY LIMITED

②持分法を適用していない関連会社の状況

該当する会社はありません。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

①連結の範囲の変更

平成24年1月にアスカ・クリエイション株式会社の自己株式を除く全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

平成24年2月に連結子会社であるPT. OS ENGINEERING & CONSULTANT INDONESIAがPT. OS SERVICE INDONESIAを新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

平成24年7月に株式会社グレイスケールの全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

なお、株式会社グレイスケールの子会社である古籟依（大連）信息科技有限公司を連結の範囲に含めております。

平成24年3月に連結子会社であるOS VIETNAM CO., LTD. がOS POWER VIETNAM CO., LTD. を設立し持分法適用関連会社としておりましたが、平成24年7月に株式を追加取得したことに伴い持分が増加したため、連結の範囲に含めております。

持分法適用関連会社であったPT. SELNAJAYA PRIMAは42.0%の持分ではありますが、実質的に支配することとなったため、連結の範囲に含めております。

平成24年5月に当社が株式会社ニッソーサービスを吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

平成24年6月に株式会社エスティエスは清算したため、連結の範囲から除外しております。

②持分法の適用の範囲の変更

平成24年3月に連結子会社であるOS VIETNAM CO., LTD. がOS POWER VIETNAM CO., LTDを設立し持分法適用関連会社としておりましたが、平成24年7月に株式を追加取得したことに伴い持分が増加したため、持分法適用の範囲から除外しております。

持分法適用関連会社であったPT. SELNAJAYA PRIMAは42.0%の持分ではありますが、実質的に支配することとなったため、持分法適用の範囲から除外しております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、FARO RECRUITMENT (HONG KONG) CO., LIMITEDの決算日は3月31日であり、OS (THAILAND) CO., LTD.、PT. OS ENGINEERING & CONSULTANT INDONESIA、PT. OS SERVICE INDONESIAの決算日は9月30日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

(5) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法

- ・貯蔵品

最終仕入原価法

- ・原材料

月別総平均法

- ・仕掛品

個別法による原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～20年

工具、器具及び備品 1年～20年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

ニ. 長期前払費用

定額法

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、当社及び連結子会社1社において、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4～6年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によるしております。

(6) 重要な外貨資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び平成21年12月31日以前に発生した負ののれんは、5年間で定額法により償却しております。

(8) 売上高及び売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(9) 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した減価償却資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(10) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物及び構築物	439,887千円
土地	272,933千円
計	712,820千円

② 担保に係る債務

社債（1年内償還予定のものを 含む）	115,250千円
長期借入金（1年内返済予定の ものを含む）	250,000千円
長期未払金（1年内支払い予定の ものを含む）	33,603千円
計	398,853千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,376,775千円

3. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

(減損損失を計上した資産グループ)

用途	種類	場所
事務所設備等	建物及び構築物等	静岡県、東京都

(経緯)

建物及び構築物等については、当社グループの事務所移転に伴い、使用が見込まれない資産について減損損失を計上いたしました。

(減損損失の金額)

建物及び構築物	35,834千円
工具、器具及び備品	3,036千円
その他	350千円
計	39,221千円

(資産のグルーピングの方法)

建物及び構築物等については、主にキャッシュ・フローを生み出す営業拠点を最小単位としておりますが、将来使用見込みがなく、廃棄される可能性が高いものについては、処分予定資産としてグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

建物及び構築物等については正味売却価額により測定しており、全ての固定資産について売却可能性が見込めないため、零としております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	15,569,800株	一株	一株	15,569,800株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	1,139,500株	一株	一株	1,139,500株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	115,442	8.00	平成23年12月31日	平成24年3月29日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

平成25年3月27日開催の定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 115,442千円
- ・ 1株当たり配当額 8円00銭
- ・ 基準日 平成24年12月31日
- ・ 効力発生日 平成25年3月28日

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	平成20年8月18日取締役会決議分	平成20年11月20日取締役会決議分	平成20年11月20日取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	59,500株	34,500株	31,800株
新株予約権の残高	595個	115個	106個
	平成21年9月14日取締役会決議分		
目的となる株式の種類	普通株式		
目的となる株式の数	59,000株		
新株予約権の残高	590個		

(注) 権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備投資資金を主に金融機関からの借入により調達しております。一時的な余資は短期的な定期預金等で資金運用しており、デリバティブなどの投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先の信用状況等を把握するとともに、取引先ごとの残高管理を行う体制をとっております。

投資有価証券は、定期的に市場価格や発行体の財政状態等を把握し、取引先企業との関係も勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金のうち、短期借入金は運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

当該借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
①現金及び預金	3,363,905	3,363,905	—
②受取手形及び売掛金	5,232,946	5,232,946	—
③投資有価証券	29,320	29,320	—
④敷金保証金	683,595	646,079	△37,516
資産計	9,309,767	9,272,250	△37,516
①短期借入金	2,020,000	2,020,000	—
②未払金	2,341,638	2,341,638	—
③未払法人税等	130,496	130,496	—
④未払消費税等	439,373	439,373	—
⑤社債 (1年内償還予定を含む)	115,250	114,023	△1,226
⑥長期借入金 (1年内返済予定を含む)	2,136,961	2,106,918	△30,042
負債計	7,183,719	7,152,451	△31,268

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,371	1,715	344
債券	6,567	8,224	1,656
その他	15,497	16,348	850
小計	23,436	26,288	2,852
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,490	3,031	△459
小計	3,490	3,031	△459
合計	26,927	29,320	2,392

④敷金保証金

将来キャッシュ・フローの合計額を期末日直近の国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

①短期借入金、②未払金、③未払法人税等、④未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑤社債、⑥長期借入金

これらの時価については元利金の合計額を、新規に同様の借入れ又は社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	117,368
関係会社株式	19,711

6. 賃貸等不動産に関する注記

重要性がないため記載を省略しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	283円24銭
(2) 1株当たり当期純利益	44円46銭

8. 重要な後発事象に関する注記

(株式取得による会社の買収)

当社は平成25年1月31日開催の取締役会において、株式会社コンピュータシステム研究所の株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しております。

(1) 株式取得の目的

生産分野と繁閑サイクルが異なるIT・通信分野を更に強化するため。

(2) 株式取得の相手先の名称

アント・ブリッジ3号A投資事業有限責任組合
NECインフロンティア株式会社

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

①名称 株式会社コンピュータシステム研究所
②主な事業内容 ソフトウェア開発受託事業及びソフトウェアの開発・販売
③規模（平成24年2月期）
資本金 100,000千円
売上高 1,682,000千円

(4) 株式取得の時期

平成25年1月31日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

①取得株式数 174,954株
②取得価額 970,994千円
③取得後の持分比率 80.9%

(6) 取得資金の調達

当社の自己資金をもって充当しております。

9. その他の注記

(1) 取得による企業結合

① 企業結合の概要

イ. 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 アスカ・クリエイション株式会社
事業の内容 生産アウトソーシング事業

ロ. 企業結合を行った主な理由

I T・通信分野という製造分野とは繁閑サイクルが異なる分野を強化するため。

ハ. 企業結合日

平成24年1月30日

ニ. 企業結合の法的形式

株式取得

ホ. 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

ヘ. 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

ト. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とした株式取得により、アスカ・クリエイション株式会社の議決権の100%を保有することになるため、企業結合会計上は当社が取得企業に該当し、アスカ・クリエイション株式会社は被取得企業に該当いたします。

② 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年2月1日から平成24年12月31日まで

③ 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	300,300千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	29,161千円
取得原価		329,461千円

④ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ. 発生したのれん

153,900千円

ロ. 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

ハ. 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

⑤ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	390,491千円
<u>固定資産</u>	<u>46,302千円</u>
資産合計	436,794千円
流動負債	158,047千円
<u>固定負債</u>	<u>103,186千円</u>
負債合計	261,233千円

⑥ 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	72,836千円
経常利益	21,534千円
当期純利益	12,392千円
1株当たり当期純利益	0円85銭

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(2)取得による企業結合

① 企業結合の概要

イ. 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社グレイスケール
事業の内容 生産アウトソーシング事業

ロ. 企業結合を行った主な理由

I T・通信分野の中でも安定収益が見込めるネットワークインフラ構築などの経営資源を活用することにより、更なる受注拡大を推進するため。

ハ. 企業結合日

平成24年7月30日

ニ. 企業結合の法的形式

株式取得

ホ. 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

ヘ. 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

ト. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とした株式取得により、株式会社グレイスケールの議決権の100%を保有することになるため、企業結合会計上は当社が取得企業に該当し、株式会社グレイスケールは被取得企業に該当いたします。

② 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年8月1日から平成24年12月31日まで

③ 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	470,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	26,800千円
取得原価		496,800千円

④ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ. 発生したのれんの金額

355,484千円

ロ. 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

ハ. 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

⑤ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	522,280千円
<u>固定資産</u>	<u>12,381千円</u>
資産合計	534,662千円
流動負債	362,434千円
<u>固定負債</u>	<u>30,912千円</u>
負債合計	393,346千円

⑥ 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,128,625千円
経常利益	110,655千円
当期純利益	44,112千円
1株当たり当期純利益	3円5銭

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(3) 共通支配下の取引等

① 取引の概要

分割及び合併の目的

当社グループの中核事業分野である輸送機器関連分野において統廃合を行い、同事業部門のポートフォリオを再構築することにより、経営効率の向上を図るため。

② 会社分割

イ. 概要

株式会社ニッソーサービスに係る会社分割

i 分割当事会社の概要

	吸収分割会社	吸収分割承継会社
名称	株式会社ニッソーサービス	株式会社アウトソーシングテクノロジー
事業内容	輸送用機器に特化した 生産アウトソーシング事業	技術系生産アウトソーシング事業

ii 企業結合日

平成24年4月30日

iii 企業結合の法的形式

株式会社ニッソーサービスを分割会社、株式会社アウトソーシングテクノロジーを承継会社とする吸収分割

iv 結合後企業の名称

株式会社アウトソーシングテクノロジー

v 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日改正）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日最終改正）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

株式会社アウトソーシングセントラルに係る会社分割

i 分割当事会社の概要

	吸収分割会社	吸収分割承継会社	吸収分割承継会社
名称	株式会社アウトソーシング セントラル	株式会社アウトソー シング	株式会社アウトソーシング テクノロジー
事業内容	輸送用機器に特化した生産 アウトソーシング事業	生産アウトソーシン グ事業	技術系生産アウトソーシング 事業

ii 企業結合日

平成24年5月1日

iii 企業結合の法的形式

株式会社アウトソーシングセントラルを分割会社、当社及び株式会社アウトソーシングテクノロジーを承継会社とする吸収分割

iv 結合後企業の名称

株式会社アウトソーシング

株式会社アウトソーシングテクノロジー

v 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日改正）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日最終改正）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

③ 合併

イ. 概要

i 被取得企業の概要

	吸収合併消滅会社
名称	株式会社ニッソーサービス
事業内容	輸送用機器に特化した生産アウトソーシング事業

ii 企業結合日

平成24年5月1日

iii 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ニッソーサービスを消滅会社とする吸収合併方式で、株式会社ニッソーサービスは解散いたしました。

iv 結合後企業の名称

株式会社アウトソーシング

v 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日改正）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日最終改正）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

ロ. 吸収合併に係る割当ての内容

株式会社ニッソーサービスは当社の100%子会社であるため、本合併における株式及び金銭等の交付はありません。